はしがき

本書を手に取る方の多くは、いま日商簿記３級２級の勉強中、もしくは、すでに合格したという方でしょう。

日商簿記１級は日商簿記検定の最高峰に位置づけられる試験です。

簿記２級合格後の新たな目標として、簿記１級は非常におすすめです。

簿記２級においても多くのことを学習しますが、簿記会計分野の領域は非常に広く、簿記２級においてまだ学習できてないことは多々あります。

この点、簿記１級では幅広くそして奥深く学習することになるため、簿記会計に関する大きな強みを身につけることができます。

事実、簿記１級合格者は企業において高く評価されています。しかし、現状簿記１級合格者は多くないため、非常に重宝されます。合格したあかつきには、昇進や転職などキャリアアップに大きく活きることでしょう。

また簿記１級は、国家資格である公認会計士試験や税理士試験の登竜門でもあり、最終的に公認会計士を目指すという方にもおすすめです。

しかし、その分難しい試験であるという点も事実です。

そこで本書においては、難しい内容でもしっかりと身につけられ、かつ、効率的に学習できるよう以下のような特徴を持たせました。

・図や表を積極的に用いることで、理解・定着ができる。

・各論点に例題を設けることで、解く力を養うことができる。

・学習上の重要性を付すことで、効率的に学習できる。

上記に加えて最大の強みは、CPAラーニングと連動している点です。

CPAラーニングでは本書を用いた講義を実施しています。

講義動画は、CPA会計学院の公認会計士講座の講師が担当しており、本書の内容を、かみ砕いてわかりやすく解説しています。正しく理解し、効率的に学習を進めるためにも、講義を受講することをおすすめいたします。

簿記1級はその内用面、試験範囲の広さから、完全独学が難しい試験となっています。本書と合わせて、ぜひCPAラーニングをご活用して頂き、簿記１級の合格を勝ち取って下さい。

本書は、会計資格の最高峰である公認会計士試験で高い合格実績を誇るCPA会計学院が自信を持ってお贈りする一冊です。本書で学習された皆様が、日商簿記検定１級に合格されることを心より願っております。

2023年５月吉日

CPA会計学院　講師一同

■CPAラーニングを活用しよう！

cpa learning

いつでも、どこでも、何度でも
Web受講で理解が深まる!

CPAラーニングの特徴

☑ プロ講師による「理解できるWEB講義」
簿記1級を熟知した講師が試験に出やすいポイントやつまづきやすい問題などを丁寧に解説しているので、忙しい社会人の方や就活生でも効率的に最短合格を目指せます。また、WEB講義形式のため、いつでも、どこでも、何度でもご視聴いただけます。

☑ 実務で役立つ講義も受けられる
日商簿記1級講座の受講生は経理、会計、税務、財務などスキルアップできる実務講座を学ぶことができます。基礎的な講座から応用力を鍛える講座まであるため、学習者はレベルにあった講座を選ぶことができます。資格+実務講義でキャリアアップへ導きます。

☑ 模擬試験が受け放題
本番さながらの実力をチェックできる模擬試験を何度でも受験することができます。もちろん、分かりやすい解説付きなので苦手な論点を得意に繋げることができます。

☑ 簿記3級2級もすべて無料開放
簿記1級にチャレンジする前に簿記3級2級の復習がすべて無料でできます。WEB講義から教科書・問題集（PDF）のダウンロードまで必要なものをご用意しています。

☑ 運営元は大手公認会計士スクール「CPA会計学院！」
CPAラーニングは公認会計士講座を50年以上運営してきた実績あるCPA会計学院が講義を提供しています。講義は公認会計士講座の講師が担当しているので、本質が理解できるわかりやすい講義を展開します。

ご利用はこちらから
cpa-learning.com

■合格への道

1．学習を始める前に知っておくべき1級の特徴

特徴１　試験科目は４つあるが、実質２科目！

簿記１級の試験科目は「商業簿記」、「会計学」、「工業簿記」、「原価計算」の４つに分けられています。しかし、実際は「商業簿記と会計学」、「工業簿記と原価計算」がそれぞれセットであり、実質２科目です。簿記２級で言えば前者が商業簿記、後者が工業簿記です。簿記１級は、簿記２級の商業簿記と工業簿記の延長線上にあると言えます。

３級	２級	１級
商業簿記 ➡	商業簿記 ➡	商業簿記 会計学
	工業簿記 ➡	工業簿記 原価計算

特徴２　試験範囲が広いが、得点調整がなされる！

簿記１級は試験範囲が非常に広く、時にはテキストに記載されてないような論点が出題されることもあります。しかし、簿記１級は得点調整（傾斜配点）がなされると言われます。具体的には、試験が難しく受験生の多くが点数を取れなかった場合、正答率が低い問題の配点は小さくなり、正答率が高い問題の配点が大きくなるよう調整されます。このため、難しい問題をいかに正答するかよりも、正答すべき基本的な問題をいかに失点しないかが大事な試験と言えます。

普通の配点	傾斜配点	
(1) □	(1) □	受験生の正答率が極めて低かった
(2) □	(2) □	
(3) □	(3) □	
各２点×３ヶ所＝６点	(1)・(2)…各１点 (3)……各４点 計６点	

特徴３　理論問題も出題されるが、計算問題を最優先で！

簿記１級では計算問題（金額を解答する問題）だけでなく、理論問題（文章の正誤を判定する問題や語句補充問題）も出題されます。理論の出題範囲は幅広く、完璧な対応は不可能に近いです。しかし、配点は計算問題の方が多く、また、計算問題が解ければ正答できるレベルの理論問題も多いです。そのため、計算問題をしっかり解けるようにすることを最大限意識して学習するようにしましょう。

2．短期で確実に合格するために！

①　CPAラーニングの動画を見る！

簿記１級は内容的にも分量的にも、独学で合格を目指すのは非常に大変です。合格への最短ルートは、講義動画を見ることです。CPAラーニングでは、CPA会計学院の人気講師が本テキストを使用してわかりやすく講義しています。講義は、「商業簿記・会計学」と「工業簿記・原価計算」の２つありますが、並行して学習することをおすすめします。

②　重要度を意識する！

本書は「論点の説明→例題で確認」という構成にしていますが、全ての例題に重要度を明示しています。簿記１級は試験範囲が広く、網羅的に学習することは非常に大変です。また、得点調整が行われる可能性も考慮すると、難しい論点に勉強時間を充てるのは非効率な勉強とも言えます。効率的に学習するために、重要度を活用して下さい。

重要度Ａ	どんな方も解けるようにすべき論点
重要度Ｂ	基本的に解けるようにすべきだが、余裕がない方はやらなくてよい論点
重要度Ｃ	余裕がある方のみ解けるようにすべき論点

※１つの問題に複数の重要度の論点が含まれている場合、基本的に、高い方の重要度を表示しています。

基本的には重要度Ｂまでをしっかりと復習して、正答できる力を身につけるのがおすすめです。

もし、時間がない方は重要度Ａまでをしっかりとやって、簡単な論点のみ重要度Ｂまで手を出すようにして下さい。

③　計算問題をスラスラ解けるようにする！

上述の通り、簿記１級では理論問題も出題されますが、合格への最短ルートは計算問題をできるようにすることです。計算問題は１回復習しただけではスラスラ解けるようにはなりません。講義後、最低でも３回は例題を解くようにしましょう。

	タイミング	ここに注意！
１回目	講義後すぐに	講義を聞いただけでは解けないので、最初は解答解説を見ながらやりましょう。その後に、解答解説を見ずに自力で解いてみるようにして下さい。
２回目	１回目の復習の３日後	３日しか経ってなくても結構忘れてるので、解けなくなってるかもしれません。でも、それで大丈夫です。知識は、「忘れかけた頃に思い出す」ことで身についていくものだからです。
３回目	２回目の復習の１週間後	３回目なので論点によってはスラスラ解けるかもしれません。ただ、やっぱりすっかり忘れて解けないことも多いです。でも、それで大丈夫です。知識は、「忘れかけた頃に思い出す」ことで身についていくものだからです。

また、３回目以降も継続して復習するようにして下さい。１ヶ月～1.5ヶ月おきに復習するのがおすすめです。３回目の復習で完璧に解けるようになったとしても、時間の経過によりだんだんと忘れてしまうので解けなくなってるかもしれません。でも、それで大丈夫です。知識は、「忘れかけた頃に思い出す」ことで身についていくものだからです。

④　基礎固めを大事にする！

簿記１級では応用的な問題も出題されます。応用的な問題は無限にパターンがあるので、全てのパターンを事前に演習することは不可能です。では､応用問題への対応力はどのように身につけるのでしょうか？

それは、基礎を徹底的に固めることです。基礎固めこそが応用力獲得の一番の近道です。そして、そのために例題を何回も反復するようにして下さい。

何回も反復すると解答数字を覚えてしまうかもしれません。しかし例題で大事なのは、解答数字を算定することよりも、「自分が何を分かっていて、何が分かってないのか」を明確にすることです。例題が解けなかったり、解けたけど解き方でちょっと迷ったり、問題文の意味が読み取れなかったり、ちょっとした勘違いをしたり、などなどスラスラ解けないことがあるはずです。

ちょっとでもスラスラ解けなかったら、そこは理解不足・定着不足という認識を持つようにして下さい。基礎をしっかりと固め、理解不足や定着不足をゼロに近づけることで合格に近づいていきます。

理解するためのコツ～自分に問いかけてみよう～

・なぜそうするのかを説明できる？
・似た論点の違いがわかってる？
・問題文の指示の意味がわかってる？（問題文読まずに、単にその例題の解き方を覚えちゃってない？）
・計算式の意味がわかっている？（単に計算式を公式のように覚え、そこに数値を当てはめるだけになっていない？）

⑤　講義を受講し終えたらあとは総復習！

講義が全部終わってからは総復習の段階に入ります。全範囲を学習してみると、簿記１級の試験範囲の広さが実感でき、多くのことを学習してきたことがわかるでしょう。それは「全範囲を勉強したぞ」という自信にもつながりますが、一方で、試験範囲の広さを目の当たりにして自信をなくすかもしれません。

しかし、講義が全部終わったのなら合格まであと一歩です。合格できるかどうかは、講義を受講し終えてからの総復習にかかっています。まだ完全に身についてない論点を再度復習し、穴を一つひとつ埋めていきましょう。また、完全に身についた論点についても、忘れてしまっていないかという点を確認するようにして下さい。

これを繰り返すことで、基礎が固まり、合格するための力を身につけることができます。簿記１級は合格率の低い試験ではありますが、難しい問題を解けるようにしないと受からない試験ではありません。

講義が終われば合格まであと少しです。合格に向けて総復習、頑張って下さい。

■日商簿記検定１級について

試験概要

受験資格	なし
試験形式	年2回のペーパー試験
申込期日	受験日の約2か月前から約1か月間 （受験希望地の商工会議所によって、申込期日や申し込み方法は異なる）
受験日	6月中旬（第2日曜日）、11月下旬（第3日曜日）
受験料	税込7,850円
試験科目	商業簿記・会計学・工業簿記・原価計算
試験時間	商業簿記・会計学（90分） 工業簿記・原価計算（90分） 合計180分（途中休憩あり）
合格基準	70%以上 ただし、1科目ごとの得点は40%以上
合格発表日	受験後、約1か月後に発表（商工会議所により異なる）
筆記用具について	試験では、HBまたはBの黒鉛筆、シャープペン、消しゴムが使用可 （ラインマーカー、色鉛筆、定規等は使用不可）
計算器具について	電卓の持ち込み可（ただし、計算機能（四則演算）のみのものに限り、例えば、次の機能があるものは持ち込み不可。印刷（出力）機能、メロディー（音の出る）機能、プログラム機能（例）：関数電卓等の多機能な電卓、辞書機能（文字入力を含む）ただし、次のような機能は、プログラム機能に該当しないものとして、試験会場での使用を可とします。日数計算、時間計算、換算、税計算、検算（音のでないものに限る）
合格率	10%前後であることが多い

※　本書の刊行時のデータです。最新の情報は商工会議所のWEBサイトをご確認ください。（https://www.kentei.ne.jp/bookkeeping）

■書籍の訂正及び試験の改正情報について

発行後に判明した誤植や試験の改正については、下記のURLに記載しております。
cpa-learning.com/correction-info

目　次

第Ⅱ部

第26～29章　連結会計　1

26-1　連結会計の基礎　2
26-2　段階取得　7
26-3　追加取得　11
26-4　一部売却　16
26-5　その他有価証券評価差額金・追加取得　22
26-6　取得関連費用　25
26-7　成果連結①　30
26-8　成果連結②　37
26-9　連結税効果　44
26-10　理論問題　51

第30章　持分法会計　53

30-1　基本的会計処理　54
30-2　持分法会計から連結会計への移行　57
30-3　未実現損益①　62
30-4　未実現損益②　67
30-5　未実現損益・税効果会計①　72
30-6　未実現損益・税効果会計②　78
30-7　理論問題①　84
30-8　理論問題②　86

第31章　包括利益　89

31-1　包括利益①　90
31-2　包括利益②　92
31-3　包括利益③（連結子会社と持分法適用関連会社）　95
31-4　総合問題　97
31-5　理論問題①　102
31-6　理論問題②　104

第32章　連結退職給付 107
32-1 連結退職給付 108

第33章　在外支店 111
33-1 在外支店の換算 112

第34章　在外子会社 117
34-1 在外子会社 118
34-2 理論問題 126

第35章　個別キャッシュ・フロー計算書 129
35-1 直　接　法 130
35-2 間　接　法 132
35-3 総合問題 136

第36章　連結キャッシュ・フロー計算書 147
36-1 直接法・原則法 148
36-2 間接法・原則法 152
36-3 理論問題① 158
36-4 理論問題② 160

第37章　セグメント情報 163
37-1 理論問題① 164
37-2 理論問題② 166

第38章　企業結合会計 169
38-1 独立企業間の結合(合併)の基本的な処理 170
38-2 独立企業間の結合(合併)・取得原価の配分 172
38-3 独立企業間の結合（合併）・段階取得 176
38-4 独立企業間の企業結合（株式交換） 181
38-5 共通支配下の取引(親会社と子会社の合併) 186
38-6 理論問題① 190
38-7 理論問題② 192

第39章　事業分離会計 195
39-1 個別上の処理・対価現金 196
39-2 個別上の処理・対価株式 199
39-3 連結上の処理・対価現金 202
39-4 対価株式・新規子会社 206
39-5 共同支配企業の形成（新設分割） 210
39-6 理論問題① 214
39-7 理論問題② 216

第40章　１株当たり情報 219
40-1 １株当たり当期純利益 220

第41章　分配可能額 223
41-1 分配可能額の算定① 224
41-2 分配可能額の算定②（のれん等調整額） 226

第Ⅰ部

第1章　簿記の全体像
第2章　企業会計原則等
第3章　現金預金
第4章　有形固定資産
第5章　無形固定資産・投資その他の資産・繰延資産
第6章　引当金
第7章　商品売買
第8章　棚卸資産
第9章　経過勘定
第10章　有価証券
第11章　債権債務・貸倒引当金
第12章　デリバティブ(金融商品会計)
第13章　リース会計
第14章　研究開発費・ソフトウェア
第15章　減損会計
第16章　税金及び税効果会計
第17章　外貨建取引
第18章　社債
第19章　退職給付会計
第20章　資産除去債務
第21章　純資産
第22章　会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正
第23章　四半期財務諸表
第24章　収益認識
第25章　本支店会計

第26～29章

連結会計

問題	ページ	出題論点
26-1	2	連結会計の基礎
26-2	7	段階取得
26-3	11	追加取得
26-4	16	一部売却
26-5	22	その他有価証券評価差額金・追加取得
26-6	25	取得関連費用
26-7	30	成果連結①
26-8	37	成果連結②
26-9	44	連結税効果
26-10	51	理論問題

26-1 連結会計の基礎

重要度 A　／ □　／ □　／ □

次の〔資料Ⅰ〕～〔資料Ⅳ〕に基づき、〔資料Ⅴ〕に示した×３年３月期の連結損益計算書及び連結貸借対照表における①～⑨の金額を答えなさい。

〔資料Ⅰ〕解答上の留意事項

1．持分比率50％超は連結子会社として処理する。
2．Ｐ社及びＳ社の会計期間は、ともに４月１日から３月31日までとする。
3．Ｓ社の発行済株式総数は10,000株である。
4．Ｓ社の土地以外の資産及び負債には、時価評価による重要な簿価修正はない。
5．のれんは、発生した年度の翌年度から10年間にわたり定額法により償却する。
6．税効果会計は考慮しない。

〔資料Ⅱ〕×１年３月期に関する事項

1．×１年３月31日に、Ｐ社はＳ社株式6,000株を42,000千円で取得した。
2．×１年３月31日におけるＰ社及びＳ社の貸借対照表は、次のとおりである。

貸借対照表

×1年３月31日　（単位：千円）

科目	Ｐ社	Ｓ社	科目	Ｐ社	Ｓ社
諸資産	208,000	80,000	諸負債	100,000	20,000
Ｓ社株式	42,000	―	資本金	100,000	50,000
			利益剰余金	50,000	10,000
合計	250,000	80,000	合計	250,000	80,000

※　Ｓ社の諸資産のうち、土地の簿価は32,000千円、時価は35,000千円である。

〔資料Ⅲ〕×２年３月期に関する事項

1．Ｐ社及びＳ社ともに、×２年３月期において、剰余金の配当は行っていない。
2．×２年３月31日におけるＰ社及びＳ社の貸借対照表は、次のとおりである。

貸借対照表

×２年３月31日　（単位：千円）

科目	Ｐ社	Ｓ社	科目	Ｐ社	Ｓ社
諸資産	210,000	85,000	諸負債	100,000	20,000
Ｓ社株式	42,000	―	資本金	100,000	50,000
			利益剰余金	52,000	15,000
合計	252,000	85,000	合計	252,000	85,000

※　Ｓ社の諸資産のうち、土地の簿価は32,000千円、時価は36,000千円である。

〔資料Ⅳ〕×３年３月期に関する事項

1．×３年３月期におけるＰ社及びＳ社の損益計算書は、次のとおりである。

損益計算書

×2年４月１日～×3年３月31日　（単位：千円）

科目	Ｐ社	Ｓ社	科目	Ｐ社	Ｓ社
諸費用	90,000	54,000	諸収益	92,000	57,000
当期純利益	10,000	6,000	受取利息配当金	8,000	3,000
合計	100,000	60,000	合計	100,000	60,000

※　Ｐ社は当期中に利益剰余金を財源とする7,000千円の配当を行っている。
※　Ｓ社は当期中に利益剰余金を財源とする4,000千円の配当を行っている。

2．×３年３月31日におけるＰ社及びＳ社の貸借対照表は、次のとおりである。

貸借対照表

×3年３月31日　（単位：千円）

科目	Ｐ社	Ｓ社	科目	Ｐ社	Ｓ社
諸資産	213,000	87,000	諸負債	100,000	20,000
Ｓ社株式	42,000	―	資本金	100,000	50,000
			利益剰余金	55,000	17,000
合計	255,000	87,000	合計	255,000	87,000

※　Ｓ社の諸資産のうち、土地の簿価は32,000千円、時価は37,000千円である。

〔資料Ⅴ〕×３年３月期の連結損益計算書及び連結貸借対照表

連結損益計算書　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
諸費用	（　　）	諸収益	（　　）
のれん償却額	（　①　）	受取利息配当金	（　④　）
非支配株主に帰属する当期純利益	（　②　）		
親会社株主に帰属する当期純利益	（　③　）		
合計	（　　）	合計	（　　）

連結貸借対照表　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
諸資産	（　⑤　）	諸負債	（　　）
のれん	（　⑥　）	資本金	（　⑦　）
		利益剰余金	（　⑧　）
		非支配株主持分	（　⑨　）
合計	（　　）	合計	（　　）

■解答欄

①		②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨							

解答・解説 連結会計の基礎

①	420	②	2,400	③	10,780	④	8,600
⑤	303,000	⑥	3,360	⑦	100,000	⑧	58,360
⑨	28,000						

1．タイム・テーブル（単位：千円）

	×1.3（+60%※）	(60%)	×2.3	(60%)	×3.3
資本金	50,000	利益+5,000（3,000・2,000）	50,000	利益+6,000（3,600・2,400） 配当△4,000（△2,400・△1,600）	50,000
利益剰余金	10,000	→	15,000	→	17,000
評価差額	3,000		3,000		3,000
合計	63,000	非25,200	68,000	非27,200	70,000	非28,000
P社持分	37,800				
取得原価	42,000				
のれん	4,200	△420 →	3,780	△420 →	3,360

※ 取得比率：6,000株（X1.3取得）÷10,000株（発行済株式総数）＝60%

2．評価差額の計上

（借）諸資産（土地）	3,000	（貸）評価差額	3,000

※ 35,000（X1.3時価）－32,000（X1.3簿価）＝3,000
※ 子会社の資産及び負債の時価評価は、支配獲得時においてのみ行う。

3．連結修正仕訳

(1) 開始仕訳

① 投資と資本の相殺消去

（借）資本金－当期首残高	50,000	（貸）S社株式	42,000
利益剰余金－当期首残高	10,000	非支配株主持分－当期首残高	25,200※2
評価差額	3,000		
のれん	4,200※1		

※1 のれん：42,000（S社株式）－63,000（X1.3資本合計）×60%（P社比率）＝4,200
※2 非支配株主持分：63,000（X1.3資本合計）×40%（非持比率）＝25,200

② 前期利益の按分

（借）利益剰余金－当期首残高	2,000	（貸）非支配株主持分－当期首残高	2,000

※ 5,000（S社前期利益）×40%（非持比率）＝2,000

③ 前期のれんの償却

（借）利益剰余金－当期首残高	420	（貸）のれん	420

※ 4,200（のれん計上額）÷10年（償却年数）＝420

④ 開始仕訳（上記仕訳の合算）

（借）資本金－当期首残高	50,000	（貸）S社株式	42,000
利益剰余金－当期首残高	12,420※1	非支配株主持分－当期首残高	27,200※3
評価差額	3,000		
のれん	3,780※2		

※1 利益剰余金：10,000（相殺）＋2,000（利益の按分）＋420（のれん償却額）＝12,420
※2 のれん：4,200（のれん計上額）×9年（未償却年数）／10年（償却年数）＝3,780
※3 非支配株主持分：68,000（X2.3資本合計）×40%（非持比率）＝27,200

(2) 当期の連結修正仕訳

① 当期利益の按分

（借）非支配株主に帰属する当期純損益	2,400	（貸）非支配株主持分－当期変動額	2,400

※ 非支配株主持分：6,000（S社当期利益）×40%（非持比率）＝2,400

② 当期剰余金の配当

（借）受取利息配当金	2,400※1	（貸）利益剰余金－剰余金の配当	4,000
非支配株主持分－当期変動額	1,600※2		

※1 受取利息配当金：4,000（S社当期配当）×60%（P社比率）＝2,400
※2 非支配株主持分：4,000（S社当期配当）×40%（非持比率）＝1,600

③ 当期のれんの償却

（借）のれん償却額	420	（貸）のれん	420

※ 4,200（のれん計上額）÷10年（償却年数）＝420

4．連結財務諸表

連結損益計算書

科目	金額	科目	金額
諸費用	144,000※1	諸収益	149,000※1
のれん償却額	420	受取利息配当金	8,600※2
非支配株主に帰属する当期純利益	2,400		
親会社株主に帰属する当期純利益	10,780※3		
合計	157,600	合計	157,600

※1　P社及びS社計上額の合計
※2　8,000（P社）＋3,000（S社）－2,400（受取配当金の相殺）＝8,600
※3　10,000（P社）＋1,200（当期取得後剰余金）－420（のれん償却額）＝10,780

連結貸借対照表

科目	金額	科目	金額
諸資産	303,000※4	諸負債	120,000※1
のれん	3,360※5	資本金	100,000※6
		利益剰余金	58,360※7
		非支配株主持分	28,000※8
合計	306,360	合計	306,360

※4　213,000（P社）＋87,000（S社）＋3,000（評価差額）＝303,000
※5　4,200（のれん計上額）×8年（未償却年数）／10年（償却年数）＝3,360
※6　P社計上額
※7　55,000（P社）＋3,000（前期取得後剰余金）＋1,200（当期取得後剰余金）－420（のれん償却額）×2年＝58,360
※8　70,000（X3.3資本合計）×40％（非持比率）＝28,000

26-2　段階取得

重要度 A　／□　／□　／□

次の〔資料Ⅰ〕～〔資料Ⅲ〕に基づき、〔資料Ⅳ〕に示した当期の連結損益計算書及び連結貸借対照表における①～⑦の金額を答えなさい。

〔資料Ⅰ〕　留意事項

1．P社及びS社の会計期間は、いずれも3月31日を決算日とする1年である。なお、当期は×2年度（×2年4月1日から×3年3月31日まで）である。
2．S社の保有する資産と負債については、土地を除き時価に重要な変動はない。
3．税効果会計は考慮しない。

〔資料Ⅱ〕　連結財務諸表作成に関する事項

1．P社は×1年度末に、S社の発行済株式総数の10％を11,000千円で取得した。
2．P社は×2年度末に、S社の発行済株式総数の60％を84,000千円で取得し、S社に対する支配を獲得した。
3．S社の諸資産うち土地の簿価は152,000千円であった。また、土地の時価は×1年度末においては153,000千円、×2年度末においては156,000千円であった。なお、S社において土地の追加取得及び売却は行われていない。
4．×1年度末におけるP社及びS社の純資産は、次のとおりである。

（単位：千円）

	資本金	利益剰余金
P社	600,000	357,000
S社	80,000	35,000

〔資料Ⅲ〕　×2年度のP社及びS社の個別財務諸表

損益計算書

×2年4月1日～×3年3月31日　（単位：千円）

科目	P社	S社	科目	P社	S社
諸費用	90,000	54,000	諸収益	100,000	60,000
当期純利益	10,000	6,000			
合計	100,000	60,000	合計	100,000	60,000

貸借対照表

×3年3月31日　（単位：千円）

科目	P社	S社	科目	P社	S社
諸資産	1,847,000	244,000	諸負債	975,000	123,000
S社株式	95,000	―	資本金	600,000	80,000
			利益剰余金	367,000	41,000
合計	1,942,000	244,000	合計	1,942,000	244,000

〔資料Ⅳ〕 ×２年度の連結損益計算書及び連結貸借対照表

連結損益計算書 （単位：千円）

科目	金額	科目	金額
諸費用	（ ① ）	諸収益	（ ）
親会社株主に帰属する当期純利益	（ ② ）	段階取得に係る差益	（ ③ ）
合計	（ ）	合計	（ ）

連結貸借対照表 （単位：千円）

科目	金額	科目	金額
諸資産	（ ④ ）	諸負債	（ ）
のれん	（ ⑤ ）	資本金	（ ）
		利益剰余金	（ ⑥ ）
		非支配株主持分	（ ⑦ ）
合計	（ ）	合計	（ ）

■解答欄

①		②		③		④	
⑤		⑥		⑦			

解答・解説 段階取得

①	90,000	②	13,000	③	3,000	④	2,095,000
⑤	10,500	⑥	370,000	⑦	37,500		

1．タイム・テーブル（単位：千円）

	+70%※1	
	×3.3	
資本金	80,000	
利益剰余金	41,000	
評価差額	4,000	
合計	125,000	非37,500
P社持分	87,500	
取得原価	95,000※2	支配獲得日時価 98,000※3
段階取得に係る差益	3,000※4	
のれん	10,500	

※1 取得割合：10%（X2.3取得）＋60%（X3.3取得）＝70%
※2 取得原価合計：11,000（10%分取得原価）＋84,000（60%分取得原価）＝95,000
※3 支配獲得日時価：84,000（60%分取得原価）÷60%（X3.3取得）×70%（X3.3 P社持分）＝98,000
※4 段階取得に係る差益：98,000（支配獲得時時価※3）－95,000（取得原価合計※2）＝3,000
又は
84,000（60%分取得原価）÷60%（X3.3取得）×10%（X2.3取得）－11,000（10%分取得原価）＝3,000

2．評価差額の計上

（借）諸資産（土地）	4,000	（貸）評価差額	4,000

※ 156,000（X２年度末時価）－152,000（簿価）＝4,000

3．連結修正仕訳

(1) 段階取得に係る差益の計上

（借）S社株式	3,000	（貸）段階取得に係る差益	3,000

※ 84,000（60%分取得原価）÷60%（X3.3取得）×70%（X3.3 P社持分）－95,000（取得原価合計）＝3,000
又は
84,000（60%分取得原価）÷60%（X3.3取得）×10%（X2.3取得）－11,000（10%分取得原価）＝3,000

(2) 投資と資本の相殺消去

（借）資本金	80,000	（貸）S社株式	98,000※1
利益剰余金	41,000	非支配株主持分	37,500※3
評価差額	4,000		
のれん	10,500※2		

※1 S社株式：95,000（取得原価合計）＋3,000（段階差益）＝98,000（支配獲得時時価）
※2 のれん：98,000（支配獲得時時価）－125,000（X3.3資本合計）×70%（P社比率）＝10,500
※3 非支配株主持分：125,000（X3.3資本合計）×30%（非持比率）＝37,500

4．連結財務諸表

連結損益計算書

科目	金額	科目	金額
諸費用	90,000※1	諸収益	100,000※1
親会社に帰属する当期純利益	13,000※2	段階取得に係る差益	3,000
合計	103,000	合計	103,000

※1　P社計上額
※　当期末に支配を獲得しており、当期中においてS社はP社の子会社ではない。よって、当期のS社の損益計算書は合算しないため、P社計上額となる。
※2　10,000（P社）＋3,000（段階差益）＝13,000

連結貸借対照表

科目	金額	科目	金額
諸資産	2,095,000※3	諸負債	1,098,000※4
のれん	10,500	資本金	600,000※1
		利益剰余金	370,000※5
		非支配株主持分	37,500※6
合計	2,105,500	合計	2,105,500

※3　1,847,000（P社）＋244,000（S社）＋4,000（評価差額）＝2,095,000
※4　P社及びS社計上額の合計
※5　367,000（P社）＋3,000（段階差益）＝370,000
※6　125,000（X3.3資本合計）×30%（非持比率）＝37,500

26-3　追加取得

重要度 B　／□　／□　／□

次の〔資料Ⅰ〕及び〔資料Ⅱ〕に基づき、各問に答えなさい。

〔資料Ⅰ〕　留意事項

1．P社及びS社の会計期間は、いずれも3月31日を決算日とする1年である。なお、当期は×3年度（×3年4月1日から×4年3月31日まで）である。
2．S社の保有する資産と負債については、土地を除き時価に重要な変動はない。
3．のれんは、発生した年度の翌年度から10年間にわたり定額法により償却する。
4．剰余金の配当は行われていない。
5．税効果会計は考慮しない。

〔資料Ⅱ〕　連結財務諸表作成に関する事項

1．P社は×1年3月31日に、S社の発行済株式総数の60%を36,000千円で取得し、S社に対する支配を獲得した。
2．P社は×3年3月31日に、S社の発行済株式総数の20%を17,000千円で取得した。
3．S社の諸資産うち土地の簿価は25,000千円であった。また、土地の時価は×1年3月31においては30,000千円であった。なお、S社において土地の追加取得及び売却は行われていない。
4．P社及びS社の貸借対照表における項目等の金額の推移

（P社）　（単位：千円）

	諸資産	諸負債	資本金	資本剰余金	利益剰余金
×1年3月31日	270,000	150,000	50,000	20,000	50,000
×3年3月31日	300,000	150,000	50,000	20,000	80,000
×4年3月31日	340,000	150,000	50,000	20,000	120,000

（S社）　（単位：千円）

	諸資産	諸負債	資本金	資本剰余金	利益剰余金
×1年3月31日	70,000	20,000	30,000	10,000	10,000
×3年3月31日	80,000	20,000	30,000	10,000	20,000
×4年3月31日	100,000	20,000	30,000	10,000	40,000

〔資料Ⅲ〕　×3年度の連結貸借対照表

連結貸借対照表　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
諸資産	（　①　）	諸負債	（　　）
のれん	（　②　）	資本金	（　　）
		資本剰余金	（　③　）
		利益剰余金	（　④　）
		非支配株主持分	（　⑤　）
合計	（　　）	合計	（　　）